

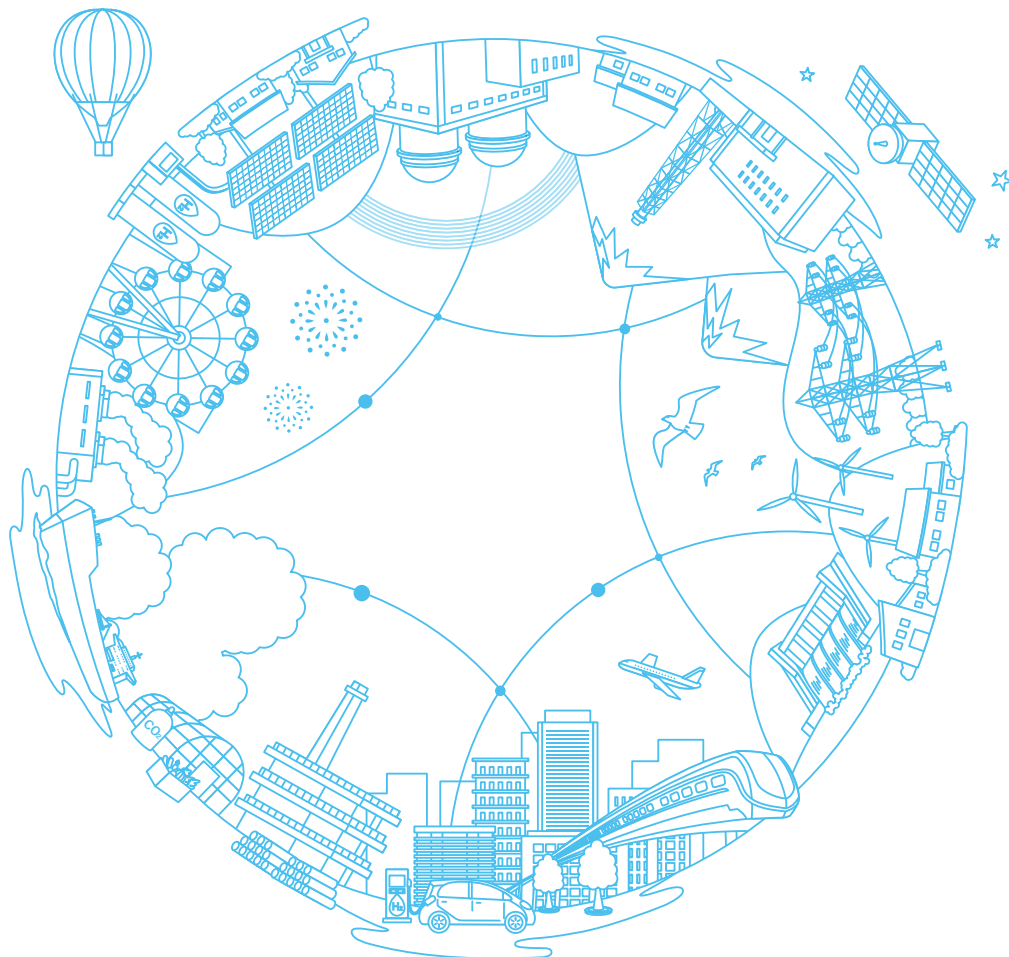


どこまでも  
クオリティオリエンティッド

株主の皆さまへ

第**79**期中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日



株式会社 **東京エネシス**

TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

証券コード：1945



代表取締役社長  
**眞島 俊昭**

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第79期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、脱炭素関連分野への旺盛な設備投資や生成AIの普及に伴うデータセンター新設等の電力供給インフラへの設備投資が見込まれ、電力インフラを主な事業領域とする当社にとって市場シェア拡大の好機と考えております。

このような状況の中、当社グループは昨年度よりスタートさせた2024年度中期経営計画（2024～2026年度）において、『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり』を基本方針として掲げ、人的資本強化に取り組んでおり、処遇改善、社内コミュニケーション活動やスキルアップ研修等を実施してまいりました。この『人』を真ん中にした投資サイクルの好循環により着実に成果を

上げつつあり、前年同期比で大幅に受注を伸ばし、手持工事高とともに過去最高を更新しております。

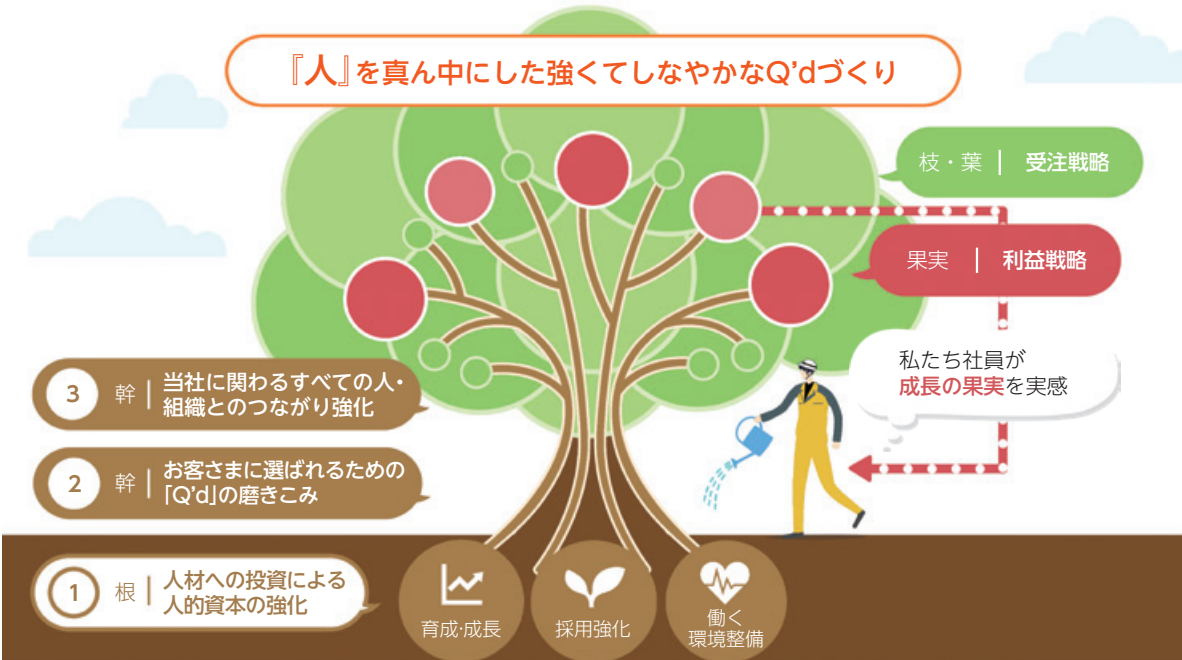
また、本年6月に公表いたしました熊本県合志市における産業廃棄物等を利活用したメタン発酵バイオガス発電事業においては、当社初となる公募普通社債（グリーンボンド）が予定どおり発行され、既に現地では造成工事等を開始しました。本事業を通じて、地域特性・課題に対応したカーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

これからも当社グループは「暮らしのより確かな基盤をつくる」という基本理念のもと、環境に配慮し、工事の安全・品質の確保を最優先に取り組むとともに、将来の成長に向けた投資を積極的に行い、企業価値の向上に努め、社会的責任を果たしてまいります。

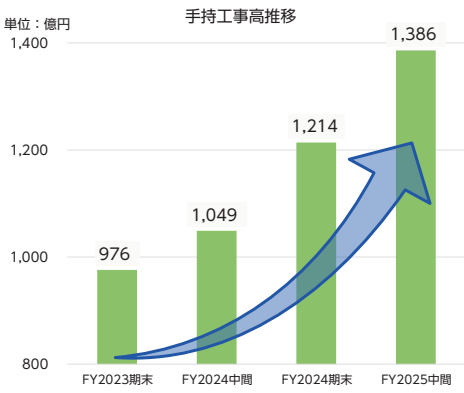
株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年12月

# 企業価値向上に向けた取り組み（『人』を真ん中にした投資サイクル）



## 枝・葉 | 受注



## 果実 | 利益

- 市場シェアの拡大（原子力・変電・水力）
- 常駐拠点数拡大（火力・原子力・一般産業）
- 不適合・不採算工事の撲滅（全分野）

**FY2027**  
**ROE 8.0%**

これまでの成果	今後の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>品質ゲート構築による<b>不適合の減少</b></li> <li>積算に特化した組織を新設したことによる<b>不採算案件の減少</b></li> <li>原子力運営・企画部を新設し、様々な原子力発電所の安全対策工事に対応</li> <li>変電工事を新設し、データセンターの電力需要増加に伴う変電設備の新増設に対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質保証部が実施するQMS内部監査により不適合撲滅</li> <li><b>原子力発電所安全対策工事</b>のさらなるシェア拡大と常駐化</li> <li><b>データセンター</b>の電力需要増加に伴う<b>変電設備の新設・増設工事</b>のシェア拡大</li> <li>水力分野のS&amp;Bを中心とした全国シェア拡大</li> <li>火力・一般産業の常駐拠点数拡大</li> </ul>

# 事業の概況・業績の推移（連結）

## 当中間期の概況

わが国経済は、緩やかな回復基調を維持しており、企業景況感が改善したことから、株価も堅調に推移し、企業マインドも持ち直しの動きが見られますが、労働需要の高まりや物価上昇に加え、金利の上昇傾向等のリスクが存在しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、脱炭素への投資ニーズの高まりから旺盛な脱炭素関連分野への設備投資や、生成AIの普及に伴うデータセンターの新設等の電力需要増加による電力供給インフラへの設備投資が見込まれておりますが、資機材価格や労務費の高騰等によるコスト面への影響及び慢性的な人手不足等も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは昨年、2024年度中期経営計画（2024～2026年度）を策定し、『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり』を基本方針に掲げ、重点課題に取り組んでおります。当中間期におきましては、この『人』を真ん中にした投資サイクルの好循環により着実に成果を上げつつあり、前年同期比で大幅な受注増を達成しました。今後更なる受注拡大と利益目標達成に向けて取り組みを継続してまいります。

特に、原子力分野においては、様々な原子力発電所で再稼働に向けた安全対策工事の準備が進捗しており、本年4月に新設した広域安全対策専門組織を中心に、確実な受注拡大に向け取り組んでまいります。また、同じく新設した変電工事部においては、データセンターの電力需要増加に伴う変電設備の新設・増設工事のシェア拡大を進めております。さらに、一般産業分野においては、全国の支店を活用した営業展開により、着実に受注を伸ばしております。

加えて、本年6月に発表した熊本県合志市におけるメタン発酵バイオガス発電事業を展開するため、9月に工事事務所を新設し造成工事等を開始しました。本事業を通じて、産業廃棄物を再生可能エネルギーとして利活用すると共に地域課題の解決に貢献してまいります。

この結果、受注高は、原子力設備の安全対策工事、福島第一原子力発電所廃止措置関連業務、変電設備新設・増設工事、脱炭素化に向けた製鉄所電気炉関連工事、

公共施設の電気設備工事、太陽光分野のオンサイトPPA設備工事、公営水力発電設備更新工事等の受注により515億43百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

売上高は、福島第一原子力発電所廃止措置関連業務、変電設備新設・増設工事、蓄電池関連プラントの建設工事、製油所保修工事、化学工場の発電設備新設工事等の進捗があったことから、342億83百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

次期繰越高は、1,386億81百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、前期から継続的に取り組んでいる採算性を重視した受注活動や、不適合・不採算工事の減少による利益率の改善の結果、営業利益は11億80百万円（前年同期は営業損失2億49百万円）、経常利益は13億91百万円（前年同期比470.7%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、資産の効率化に向けた賃貸不動産や政策保有株式の売却による特別利益を計上した結果、14億89百万円（前年同期比136.3%増）となりました。

## 通期の見通し

当下半期の経営環境は、景気の緩やかな回復基調を背景に設備投資は徐々に改善し、特に脱炭素関連分野への設備投資や電力需要増加による電力供給インフラへの設備投資等は堅調に推移すると見込まれ、当社グループにとって市場シェア拡大の好機と考えております。

このような状況のもと、通期の見通しとしては、原子力設備の安全対策工事、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務、変電所の新設・増設工事、太陽光分野のオンサイトPPA設備工事等の着実な受注・売上が見込まれることから、年度当初に発表した業績予想から変更はございません。

なお、2025年11月5日開催の取締役会の決議により1株につき前年同期比2円増配し28円の間配当を行うことといたしました。中間配当を合わせた年間配当は公表しております通り1株につき57円を予定しておりますので併せてご報告いたします。



詳しい情報は東京エネシスのIRページへ

<https://www.qtes.co.jp/ir/>

東京エネシス IR

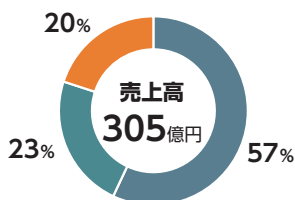
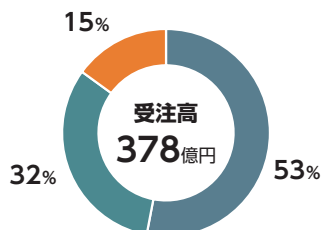
検索

スマートフォンでもご覧いただけます➡

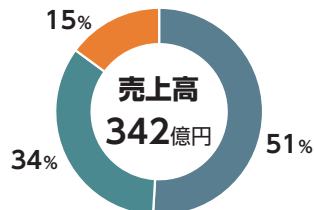
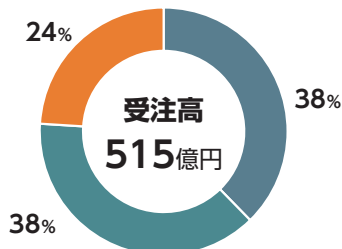


## 市場別の受注高・売上高について

### FY2024 中間期実績



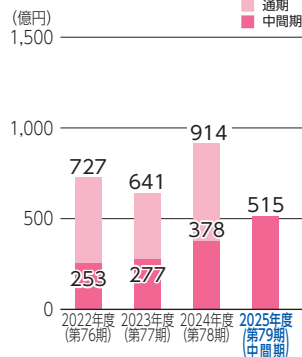
### FY2025 中間期実績



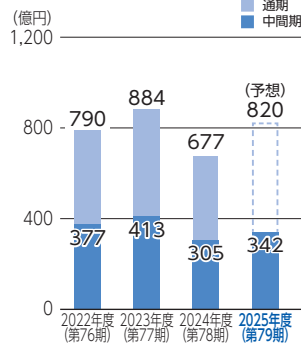
■ 電力市場 ■ 一般産業・その他市場 ■ 再生可能エネルギー関連市場

## 業績の推移（連結）

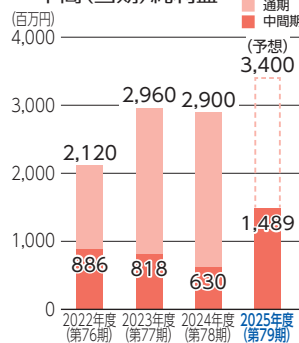
### 受注高



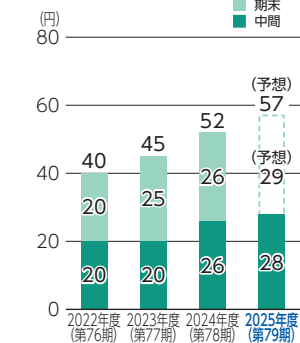
### 売上高



### 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益



### 一株当たり配当金



(注) 業績予想につきましては、2025年5月12日に発表したものです。

## BWR（沸騰水型）原子力発電所の安全対策工事の受注～実績・経験・技術を展開～

当社は、東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所6・7号機から新規規制基準安全対策工事に参画し、東北電力株式会社女川原子力発電所2号機を完遂させ、現在は中国電力株式会社島根原子力発電所2号機と北陸電力株式会社志賀原子力発電所2号機的设计・工事を進めております。

また、日本原子力発電株式会社東海第二原子力発電所においては、再稼働前の発電所設備機器の点検も行っており、他の原子力発電所においても安全対策工事施工後は、設備機器点検を視野に入れ常駐化を目指してまいります。



東北電力(株)  
女川原子力発電所2号機 ガス消火設備



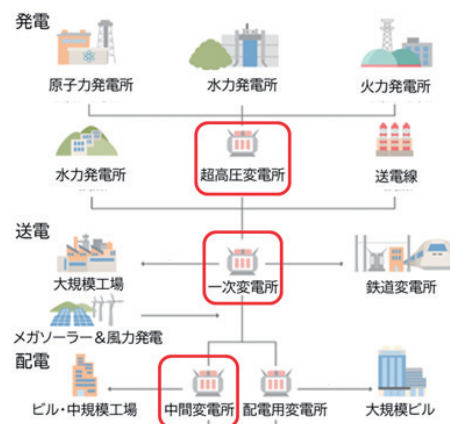
日本原子力発電(株)  
東海第二発電所で実施中の低圧タービン点検

## 伸びる変電設備需要～AI普及・データセンター新增設による電力需要増加に対する送電網強靱化対応～

近年急速に拡大するAIの普及やデジタル化の進展に伴うデータセンター等の新設・増設やGX（グリーントランスフォーメーション）の加速により、変電所新設・増設ニーズが高まっています。

当社は、関東近傍における電力供給の起点となる超高压変電所の増設工事、周辺地域への送電の中継点となる変電所の新設・増設工事ならびに民間工場等の特別高压受変電設備工事等を受注しております。

引き続きこれまで培ってきた技術力とノウハウを活かし、電力インフラ需要に対応してまいります。



送配電のイメージ  
(東京電力パワーグリッド(株)様提供の図を一部加工)

## 当社独自のCO2分離試験設備が稼働

当社子会社である合同会社境港エネルギーパワーが運営する境港バイオマス発電所内において、膜分離法による当社独自のCO2分離試験設備を使用し、分離膜を開発しているパートナー企業との実証実験を開始しました。

本設備は、バイオマス発電の燃焼排ガスからCO2を効率的に分離することを可能とし、カーボンネガティブという画期的な効果を生み出せると考えております。

当社は、今後もバイオマス発電へのCCUS（二酸化炭素回収・利用・貯留）の適用及び産学連携による新たなバイオガス発電の商業化などを通じ、カーボンニュートラルをリードしながら、サステナブルな社会の実現に向けて取り組んでまいります。



境港バイオマス発電所構内 CO2分離試験設備（鳥取県境港市）

## 当社社員の鬼谷慶子選手が文部科学省より表彰を受賞

本年8月5日、スポーツ功労者・国際競技大会優秀者等表彰に係る文部科学大臣顕彰及び表彰式が都内ホテルで開催されました。当社社員のパラアスリート鬼谷慶子選手は、神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会での成績（女子円盤投げ（F53）2位）が評価され、文部科学大臣顕彰を受賞しました。

鬼谷慶子選手は、「この度は、このような栄誉ある賞をいただき、大変光栄に思います。支えてくださる皆さまへの感謝を胸に、今後も更なる挑戦を続けてまいります。」と述べました。

当社は、パラアスリートの応援を通じて、ダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。



鬼谷慶子選手（右）と競技アシスタントで夫の鬼谷健太氏（左）

# 決算概要（連結）

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2025年9月30日現在)	前中間期 (2024年9月30日現在)	前 期 (2025年3月31日現在)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	51,706	44,750	58,018
現 金 預 金	9,547	8,621	7,648
受取手形、完成工事 未収入金及び契約資産	35,090	29,586	42,969
電 子 記 録 債 権	556	322	960
有 価 証 券	122	115	120
未成工事支出金	1,370	1,003	1,038
材 料 貯 蔵 品	1,160	1,029	1,090
そ の 他	3,857	4,071	4,190
固 定 資 産	50,942	50,644	50,063
有形固定資産	(26,431)	(27,991)	(27,739)
建 物 ・ 構 築 物	9,789	10,472	10,522
機 械 ・ 運 搬 具	7,631	7,849	7,870
土 地	8,488	8,512	8,620
そ の 他	521	1,155	725
無形固定資産	(1,917)	(2,236)	(2,072)
の れ ん	53	125	89
顧 客 関 連 資 産	1,201	1,410	1,306
そ の 他	661	700	676
投資その他の資産	(22,593)	(20,416)	(20,252)
投資有価証券	18,066	16,409	15,427
退職給付に係る資産	765	—	775
そ の 他	3,779	4,024	4,066
貸 倒 引 当 金	△17	△17	△17
繰 延 資 産	37	—	—
社 債 発 行 費	37	—	—
資 産 合 計	102,686	95,395	108,081

科 目	当中間期 (2025年9月30日現在)	前中間期 (2024年9月30日現在)	前 期 (2025年3月31日現在)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	16,122	15,515	28,347
支払手形・工事未払金等	5,829	5,156	7,828
電 子 記 録 債 務	174	512	102
短 期 借 入 金	2,174	4,410	14,468
未 払 法 人 税 等	838	229	243
契 約 負 債	2,942	2,540	2,235
完成工事補償引当金	150	404	221
工事損失引当金	312	476	345
そ の 他	3,699	1,784	2,903
固 定 負 債	16,291	12,360	11,306
社 債	5,000	—	—
長 期 借 入 金	4,724	5,543	5,134
退職給付に係る負債	4,423	5,187	4,518
そ の 他	2,143	1,629	1,653
負 債 合 計	32,413	27,876	39,654
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	66,396	64,566	65,741
資 本 金	2,881	2,881	2,881
資 本 剰 余 金	3,753	3,741	3,741
利 益 剰 余 金	61,029	59,007	60,406
自 己 株 式	△1,267	△1,064	△1,287
その他の包括利益累計額	3,876	2,952	2,685
その他有価証券評価差額金	4,210	3,167	2,613
為替換算調整勘定	△333	△215	72
純 資 産 合 計	70,272	67,518	68,427
負債純資産合計	102,686	95,395	108,081

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	前中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	前 期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
売上高	34,283	30,541	67,722
売上原価	29,426	27,660	58,716
売上総利益	4,856	2,880	9,005
販売費及び一般管理費	3,676	3,130	6,339
営業利益	1,180	△249	2,665
営業外収益	491	805	931
営業外費用	281	312	254
経常利益	1,391	243	3,342
特別利益	1,063	989	1,565
特別損失	1	2	17
税金等調整前中間(当期)純利益	2,453	1,229	4,890
法人税、住民税及び事業税	727	71	554
法人税等調整額	236	527	1,436
中間(当期)純利益	1,489	630	2,900
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	1,489	630	2,900

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	前中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	前 期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	10,082	△5,842	△15,229
投資活動による キャッシュ・フロー	563	113	△90
財務活動による キャッシュ・フロー	△8,584	2,145	10,655
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△162	26	154
現金及び現金同等物の 増減額	1,898	△3,557	△4,510
現金及び現金同等物の 期首残高	7,648	12,158	12,158
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	9,547	8,601	7,648

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)									
	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その 他 有価証券 評価差額金	為替換 算定額	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額	
2025年4月1日残高	2,881	3,741	60,406	△1,287	65,741	2,613	72	2,685	68,427
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△866		△866				△866
親会社株主に帰属する中間純利益			1,489		1,489				1,489
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		11		19	31				31
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						1,596	△405	1,191	1,191
中間連結会計期間中の変動額合計	—	11	623	19	654	1,596	△405	1,191	1,845
2025年9月30日残高	2,881	3,753	61,029	△1,267	66,396	4,210	△333	3,876	70,272

# 株式の状況 (2025年9月30日現在)

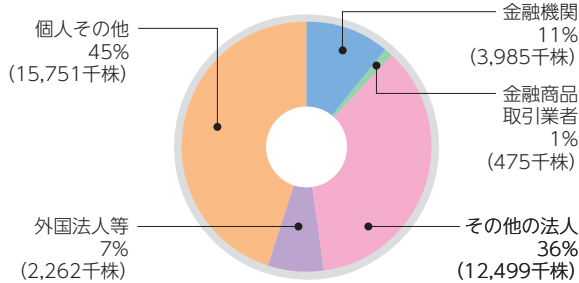
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株  
発行済株式の総数 34,973,752株  
株主数 9,617名

## 大株主

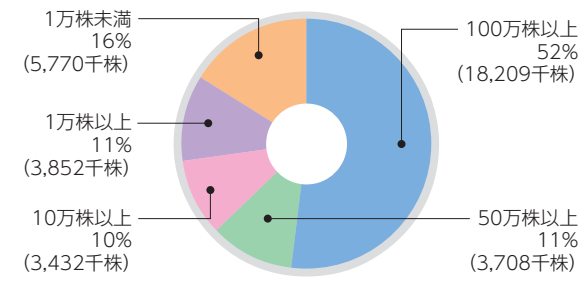
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力ホールディングス株式会社	9,064	27.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,478	7.43
光通信KK投資事業有限責任組合	2,210	6.63
UH Partners 2投資事業有限責任組合	1,434	4.30
東京エネシス社員持株会	1,383	4.15
エスアイエル投資事業有限責任組合	824	2.47
太平電業株式会社	822	2.47
東京産業株式会社	794	2.38
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT	668	2.00
新日本空調株式会社	600	1.80

(注) 当社は、自己株式1,638千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

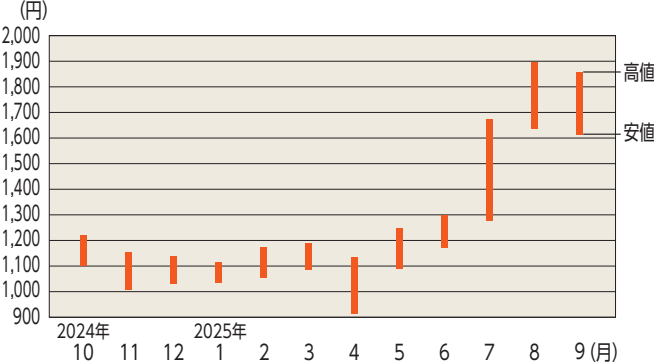
## 所有者別株式分布状況



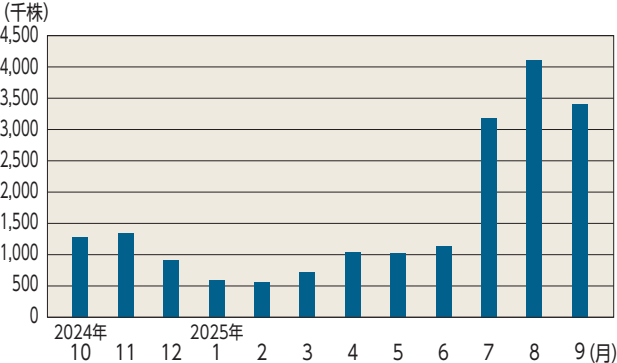
## 所有株式数別分布状況



## 株価の推移 (2024年10月～2025年9月)



## 株式売買高の推移 (2024年10月～2025年9月)



# 会社概要 (2025年9月30日現在)

商 号 株式会社 東京エネシス  
英 名 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.  
本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号  
設 立 1947年8月14日  
資 本 金 28億81百万円  
上場取引所 東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 1945)  
従業員数 1,700名 (連結) 1,353名 (個別)  
営 業 種 目

- 1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
- 2. 情報通信設備の設計並びに施工
- 3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
- 4. 土木建築工事の設計並びに施工
- 5. 上記に関連する設備の運転及び保守管理
- 6. 機械器具、材料及び燃料の製造、販売及び賃貸
- 7. 電気供給事業
- 8. 倉庫業
- 9. 労働者派遣事業
- 10. 不動産の売買及び賃貸並びに管理

## 事業所

福島総合支社 福島県双葉郡大熊町大字熊字錦台180-1  
新潟支社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4  
青森支社 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字弥栄平1-5  
北海道支店 北海道札幌市中央区北2条西1-1 マルイト札幌ビル217  
東北支店 宮城県仙台市青葉区本町1-1-1 大樹生命仙台本町ビル11階  
中部支店 愛知県名古屋市中区丸の内2-18-11 合人社名古屋丸の内ビル501  
関西支店 兵庫県神戸市中央区栄町通2-4-13 神栄ビルディング403  
中国支店 山口県岩国市元町1-1-17 デミオ元町501  
九州支店 福岡県福岡市中央区西中洲12-33 福岡大同生命ビル12階3号室  
溶接・検査センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

## 主なグループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理
株式会社バイコム	50百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	30百万円	発電設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業
Tokyo Enesys (Thailand) Co., Ltd.	605,000千 タイバーツ	発電機械設備の製造及び販売

## 役員

代表取締役社長  
社長執行役員 眞 島 俊 昭  
  
取 締 役  
副社長執行役員 堀 川 総一郎  
  
取 締 役 西 山 茂  
  
取 締 役 長谷川 園 恵  
  
取 締 役 伊 藤 直 哉  
  
取 締 役 大 島 めぐみ  
  
取 締 役  
常勤監査等委員 佐 藤 誠  
  
取 締 役  
常勤監査等委員 垣 内 桂 子  
  
取 締 役  
監査等委員 二 宮 照 興  
  
取 締 役  
監査等委員 森 秀 文

会社名	資本金	主要な事業内容
Admiration Co., Ltd.	2,000千 タイバーツ	発電機械設備の売買
合同会社境港 エネルギーパワー	0百万円	バイオマス発電事業
合同会社熊本 エネルギーパワー	8百万円	バイオガス発電事業
合同会社北アルプス エネルギーパワー	0百万円	再生可能エネルギー発電事業
Tokyo Enesys Vietnam Co.,Ltd.	656億 ベトナムドン	エネルギー関連設備の設計・調達・施工、 運転・保守

# 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電 話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> 電子公告 ( <a href="https://www.qtes.co.jp">https://www.qtes.co.jp</a> ) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。
公 告 方 法	

## お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株主の皆さまの 声をお聞かせください

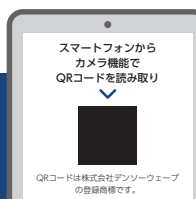


当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、株主アンケートを実施いたします。  
お手数ではございますが、株主アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。  
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」✉ [koekiku@pronexus.co.jp](mailto:koekiku@pronexus.co.jp)

ホームページアドレス

<https://www.qtes.co.jp/>

東京エネシス

検索



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

